

平成19年6月25日

第13期決算公告

東京都千代田区丸の内一丁目8番1号
株式会社フージャースコーポレーション
代表取締役 廣岡哲也

貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
項 目	金 額	項 目	金 額
流動資産	54,322,735	流動負債	36,083,939
現金及び預金	6,311,634	支払手形	15,171,414
売掛金	1,303,540	買掛金	388,630
有価証券	14,916	短期借入金	5,175,000
販売用不動産	5,426,876	一年内返済長期借入金	11,250,000
仕掛販売用不動産	39,620,325	未払金	489,160
貯蔵品	24,103	未払費用	85,762
前渡金	294,210	未払法人税等	1,511,591
前払費用	850,513	前受金	1,484,646
繰延税金資産	137,265	預り金	506,048
未収入金	19,222	前受収益	18,446
未消費税	227,233	その他	3,237
短期差入保証金	9,455	固定負債	6,717,416
その他	83,437	長期借入金	6,691,000
固定資産	1,731,569	繰延税金負債	23,526
有形固定資産	847,156	その他	2,890
建物	318,685	負債合計	42,801,355
構築物	9,178	純資産の部	
車両運搬具	7,992	株主資本	13,216,978
器具及び備品	18,700	資本金	2,400,240
土地	492,599	資本剰余金	2,420,708
無形固定資産	36,229	資本準備金	2,420,708
借地権	463	利益剰余金	8,631,829
ソフトウェア	35,200	利益準備金	2,150
その他	565	その他利益剰余金	8,629,679
投資その他の資産	848,184	別途積立金	3,000,000
投資有価証券	69,720	繰越利益剰余金	5,629,679
関係会社株式	70,000	自己株式	△235,800
長期貸付金	3,679	評価・換算差額等	35,971
関係会社長期貸付金	380,000	その他有価証券評価差額金	35,971
長期前払費用	12,076	純資産合計	13,252,949
長期差入保証金	268,451	負債及び純資産合計	56,054,305
その他	46,267		
貸倒引当金	△2,010		
資産合計	56,054,305		

注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自：平成18年4月1日 至：平成19年3月31日)

(単位：千円)

項 目	金 額	
売 上 高		37,264,124
売 上 原 価		28,043,815
<u>売 上 総 利 益</u>		9,220,308
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		3,649,085
<u>営 業 利 益</u>		5,571,223
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	4,738	
有 価 証 券 利 息	24	
受 取 配 当 金	840	
解 約 金 収 入	26,500	
紹 介 手 数 料 収 入	42,288	
そ の 他	11,369	85,760
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	298,991	
支 払 手 数 料	17,640	
そ の 他	14,625	331,257
<u>経 常 利 益</u>		5,325,726
特 別 利 益		
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	350	
抱 合 株 式 消 滅 差 益	320,710	321,060
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	182	
会 員 権 売 却 損	67	250
<u>税 引 前 当 期 純 利 益</u>		5,646,537
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		2,166,001
法 人 税 等 調 整 額		11,998
<u>当 期 純 利 益</u>		3,468,536

注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自：平成18年4月1日 至：平成19年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	利益 準備金	その他利益剰余金				
					別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高	2,400,240	2,420,708	—	2,150	2,000,000	3,494,786	△235,800	10,082,085	
事業年度中の 変動額									
別途積立金の 積立(注)	—	—	—	—	1,000,000	△1,000,000	—	—	
剰余金 の配当(注)	—	—	—	—	—	△327,727	—	△327,727	
役員賞与(注)	—	—	—	—	—	△5,916	—	△5,916	
当期純利益	—	—	—	—	—	3,468,536	—	3,468,536	
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	
事業年度中の 変動額合計	—	—	—	—	1,000,000	2,134,892	—	3,134,892	
平成19年3月31日 残高	2,400,240	2,420,708	—	2,150	3,000,000	5,629,679	△235,800	13,216,978	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高	38,808	38,808	10,120,893
事業年度中の 変動額			
別途積立金の 積立(注)	—	—	—
剰余金 の配当(注)	—	—	△327,727
役員賞与(注)	—	—	△5,916
当期純利益	—	—	3,468,536
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額 (純額)	△2,836	△2,836	△2,836
事業年度中の 変動額合計	△2,836	△2,836	3,132,056
平成19年3月31日 残高	35,971	35,971	13,252,949

注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券 時価のあるもの	決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産及び仕掛販売用不動産	個別法による原価法
貯蔵品	最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	建物(建物付属設備を除く)・・・定額法 その他・・・定率法 なお、主な耐用年数は、建物 10～50 年、車両運搬具 5～10 年、器具及び備品 4～10 年であります。
無形固定資産	自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
-------	--

4. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法	金利スワップ取引について特例処理を行っております。
(2) ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段 金利スワップ取引を利用しております。 ヘッジ対象 借入金利息を対象としております。
(3) ヘッジ方針	借入金の支払利息に係る金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを利用しております。
(4) ヘッジの有効性評価の方法	特例処理によっているため、金利スワップについてのヘッジ有効性の評価を省略しております。

5. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等は、発生事業年度の期間費用として処理しております。

6. 重要な会計方針の変更

(1) 企業結合に係る会計基準等の適用

当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成 15 年 10 月 31 日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第 7 号 平成 17 年 12 月 27 日）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 10 号 平成 17 年 12 月 27 日）を適用しております。

(2) 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用

当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第 5 号 平成 17 年 12 月 9 日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第 8 号 平成 17 年 12 月 9 日）を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は、13,252,949 千円であります。

(3) 表示方法の変更

前事業年度において、関係会社出資金として掲記されていたものは、当事業年度から関係会社株式として表示しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産

仕掛販売用不動産

28,992,782 千円

担保に係る債務の金額

短期借入金

5,175,000 千円

一年内返済長期借入金

11,250,000 千円

長期借入金

6,691,000 千円

合計

23,116,000 千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

31,644 千円

(追加情報)

当期において一部の販売用不動産を社宅保有目的及び賃貸目的としたため、販売用不動産から固定資産に 439,538 千円振替えております。

3. 偶発債務

顧客の金融機関からの借入金に対する保証債務

11,935,958 千円

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

関係会社に対する短期金銭債権

23 千円

関係会社に対する長期金銭債権

380,000 千円

5. 事業年度末日満期手形

当事業年度末日は金融機関の休日でありましたが、事業年度末日満期手形はありません。

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高	
営業取引による取引高	33,639 千円
営業取引以外の取引による取引高	3,240 千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式 (株)	900	1,800	—	2,700

(注) 当事業年度の増加の概要

平成18年7月1日付で、株式1株につき3株の株式分割を行ったことによるものです。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	未払事業税否認	113,354	千円
	減価償却超過額	11,407	
	未払賞与否認	8,339	
	一括償却資産損金算入限度額超過額	1,904	
	貸倒引当金繰入超過額	403	
	その他	3,008	
	繰延税金資産合計	138,418	
繰延税金負債	その他有価証券評価差額金	△24,678	千円
	繰延税金負債合計	△24,678	
繰延税金資産の純額		113,739	

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表に計上した固定資産の他、車両運搬具の一部についてはリース契約により使用しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

名称又は氏名	関連当事者の 総株主の議決 権の総数に占 める当社が有 する議決権の 数の割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	取引により発生 した債権又は債 務に係る主な事 項別の科目	期末残高 (千円)
(株)フージャースキャピタルパートナーズ	100%	役員の兼任 資金の貸付	資金の貸付	250,000	関係会社貸付金	380,000

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針

貸付利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(1 株当たり情報に関する注記)

- 1 株当たり純資産額 40,978 円 15 銭
2. 1 株当たり当期純利益 10,724 円 72 銭

(注) 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎

損益計算書上の当期純利益(千円)	3,468,536
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,468,536
普通株式の期中平均株式数(株)	323,415

(重要な後発事象に関する注記)

会社法第 165 条第 2 項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得

当社は、平成 19 年 5 月 2 日開催の取締役会において、会社法第 165 条第 3 項の規定により読み替えて適用される同法第 156 条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議しております。

- (1) 理由 : 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を行うため
- (2) 取得する株式の種類 : 普通株式
- (3) 取得する株式の総数 : 3,700 株 (上限) (発行済株式総数に対する割合 1.13%)
- (4) 株式の取得価額の総額 : 3 億円 (上限)
- (5) 取得の期間 : 平成 19 年 5 月 7 日から平成 19 年 6 月 22 日まで

(その他の注記)

該当事項はありません。